

事業計画書

平成30年(2018年)1月1日から12月31日まで

公益社団法人日本プロサッカーリーグ

〔 目 次 〕

1 当法人に関する事項

- (1) 事業の計画
- (2) 損益の計画と財産の見通し
- (3) 主要な事業内容
- (4) 会員に関する事項
- (5) 職員に関する事項
- (6) 役員会等に関する事項
- (7) 対処すべき課題

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 特任理事

1 当法人に関する事項

(1) 事業の計画

(単位:百万円)

正味財産期末残高(事業別)		予算額
公益目的事業会計		△2,756
収益事業等会計	収益事業	△154
	共益事業	433
小計		279
法人会計		4,680
合計		2,204

*百万円未満は四捨五入

〔公益目的事業〕

当法人は、リーグ全体の発展を目指して公衆送信権にかかるパートナーシップをリーグで一括管理し、公衆送信権にかかる権料や協賛金を一定のルールに基づきクラブに配分すると同時に、以下の活動を主体的に実施する。

- ① プロサッカーの試合の主催
J1リーグ戦 全 306 試合、J2リーグ戦 全 462 試合、J3リーグ戦(試合数未定)、リーグカップ戦 全 69 試合または 67 試合(プレーオフステージの試合数により変動)、スーパーカップ 1 試合、J1 参入プレーオフ 最大 4 試合、第 98 回天皇杯全日本サッカー選手権大会等の開催。
- ② 公式記録の作成・管理及び運用、公式試合・公式行事の記録や映像・静止画像の作成・収録・保管・管理及び販売ならびに選手肖像権等の管理。
- ③ プロサッカーに関する諸規約の制定
- ④ プロサッカーの選手、監督および審判等の養成、資格認定および登録
- ⑤ プロサッカーの試合の施設の検定及び用具の認定
- ⑥ 放送等を通じたプロサッカーの試合の広報普及
- ⑦ サッカー及びサッカー技術の調査、研究及び指導
- ⑧ プロサッカー選手、監督及び関係者の福利厚生事業の実施
- ⑨ サッカーに関する国際的な交流及び事業の実施
- ⑩ サッカーをはじめとするスポーツの振興及び援助
- ⑪ 機関誌の発行等を通じたプロサッカーに関する広報普及
- ⑫ サッカーをはじめとするスポーツの経営人材の養成及び活用
- ⑬ その他目的を達成するために必要な事業(プロサッカーに関するパートナー・スポンサー及びサプライヤーとのリレーションシップ構築など)。

〔収益事業等〕

- ① 収益事業(商品化事業)
プロサッカーに関する商標等の登録、管理及びそれらを使用した商品の制作販売。
- ② 共益事業(表彰事業)
シーズン終了後、J. LEAGUE AWARDS を開催し、リーグ戦成績及びリーグカップ戦成績に対する表彰を行う予定。

(2) 損益の計画と財産の見通し

(単位:百万円)

	平成 27 年度 2015 年度 自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日	平成 28 年度 2016 年度 自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日	平成 29 年度 2017 年度 (見通し) 自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日	平成 30 年度 2018 年度 (予算額) 自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日
当期経常増減額	565	69	329	△545
当期一般正味財産増減額	565	69	329	△545
当期指定正味財産増減額	3	14	0	0
正味財産期末残高	2,008	2,091	2,748	2,204

*百万円未満は四捨五入

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本サッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ることにより、国民に対して豊かなスポーツ文化の振興と心身の健全な発達に寄与し、国際社会における交流及び親善に貢献する事業 (1)公式試合安定運営事業 (2)選手育成アカデミー事業 (3)人材育成事業 (4)百年構想事業(ホームタウン活動、社会貢献活動などの推進) (5)クラブライセンス事業(国際基準に基づくクラブライセンス制度の運用、等)
収益事業	商品化事業
共益事業	表彰事業

(4) 会員に関する事項

(2018年1月1日(予定))

種類	前年度末	当年度(予定)	増減
正会員	55名	55名	0
賛助会員	0名	0名	-
その他	4名	4名	-
合計	59名	59名	0

(5) 職員に関する事項

(2018年1月1日(予定))

職員の数	35名	うち常勤	35名
------	-----	------	-----

(注) 理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、退職者を含む。

(6) 役員会等に関する事項

① 理事会

原則として毎月1回開催の予定。

② 総会

2018年3月、および12月に定時社員総会を開催予定。

(7) 対処すべき課題

(財務)

当法人の2018年度予算は、経常収益26,758百万円(前年同期比326百万円減)、経常費用27,303百万円(前年同期比547百万円増)を計上しております。当期経常増減額は△545百万円(前年同期比874百万円減)となりますが、2017年度の繰越金を充当することにより、Jリーグ25周年を契機とした新たなブランド戦略の構築、新規ファン獲得に向けた国内外のプロモーション強化、およびデジタル領域の新規事業プロジェクトへの投資を実現いたします。なお、2017年度は英パフォーム社との新しい公衆送信権の契約により、経常収益が過去最高の27,084百万円となる見通しです。収入の増加分は、競争環境強化施策の一環としての賞金増額や、日本サッカーの水準向上やスポーツ振興等の理念の実現に向けた理念強化配分金の設置、安定したクラブ経営のリスクヘッジとしての降格救済金の導入等に投資いたします。2018年度にJリーグ開幕25周年を迎えるにあたり、Jリーグの発展のみならず、日本サッカー界全体の価値を最大化できるように努めてまいります。

(2つの前提と5つの重要戦略)

2015年からJリーグは、5つの重要戦略として「魅力的なフットボールの提供」、「デジタル技術の活用推進」、「スタジアムを核とした地域再生」、「アジア戦略」、「経営人材の育成」を掲げて取り組んでおり、2017年度にはこの戦略実行を強化すべく、大幅な組織改革も実行いたしました。また、スタートから4年目となる2018年度に向けて、戦略の土台となる、「財政基盤の強化」と「選手育成の強化」という「2つの前提」の強化に向けたクラブ配分金の新たなルールを策定しました。これにより、「Jリーグで素晴らしいサッカーがプレーされ」、「Jリーグの素晴らしさが多くの人に伝わっている」という2つの目指す姿の実現をさらに加速してまいります。

中長期的には、パフォーム社との10年間に渡る公衆送信権契約に基づき、2017年から2019年の3年間を「ステップ1」、それ以降を「ステップ2」と分けて様々な改革を行ってまいります。「ステップ1(当初の3年間)」は、「J1への集中投資によるトップラインの引き上げ、クラブ経営基盤整備(均等配分の増額等)、成長に向けての基盤整備、パフォーム社が提供するサービス「DAZN」視聴者拡大のスタートダッシュ期と位置付けており、2年目となる2018年度も引き続き改革の実行に邁進してまいります。

なお、現在、Jリーグにおいて実行および検討中の「ステップ1」期間における活動実施項目(予定含む)は以下の通りです。

1. Jリーグで素晴らしいサッカーがプレーされる」ための具体的な検討項目

(1) 一定のコストをかけることで解決していく課題

- ① 指導者、選手育成(ユース以下)
- ② 審判レベルの向上/テクノロジー・追加副審)
- ③ U-23世代の強化策
- ④ JPF(選手会)への支援
- ⑤ 国内外でのプレシーズンマッチ
- ⑥ クラブへの配分金増額による経営基盤の強化

(2) 仕組みの見直しにより解決が見込まれる課題

- ① 大会方式の検討
- ② 47FA(47 都道府県サッカー協会)連携強化
- ③ リーグガバナンス(JFL/J3 構造など)
- ④ オン・ザ・ピッチ規制緩和(外国籍選手枠など)
- ⑤ オフ・ザ・ピッチ規制緩和(商品化事業など)
- ⑥ クラブライセンス制度
- ⑦ 経営人材育成
- ⑧ シェアードサービス

2. 「Jリーグの素晴らしさが多くの人に伝わっている」ための検討項目

(1) 一定のコストをかけることで解決していく課題

- ① 中継映像制作(契約により投資確定)
- ② スタジアム・環境整備(スマートスタジアム)
- ③ デジタルマーケティング投資
- ④ サッカーファン層拡大施策
- ⑤ 海外放映権拡販
- ⑥ ホームタウン活動、社会課題解決支援

また、Jリーグ開幕 25 周年を迎えるにあたり、中期ビジョン、戦略の策定にも着手いたします。次の 25 年を見据えたビジョンと戦略を明確にすることにより、リーグとクラブが一体となった理念実現のための強い組織作りを目指します。依然として課題となっている、新たなファン・サポーターの獲得については、周年事業などを通じてメディア露出を強化し、Jリーグへの関心度を高めることにより、入場者数増を目指します。

以上が、現状の私どもJリーグの主な新施策あるいは従来施策の強化項目となります。

発足から 3 年目を迎えるスポーツ庁と経済産業省が推進する「スポーツの成長産業化」は、スポーツ産業の一端を担うJリーグにとっても非常に重要なテーマとなります。2019 年にはラグビーワールドカップ、2020 年には東京オリンピックが日本で開催されることから、今後、日本におけるスポーツの社会的価値が益々注目されることは間違いありません。サッカーのみならずスポーツ全体の価値を益々高めるために、当法人も貢献してまいりたい所存です。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2018年1月1日時点(予定))

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
理事長 (チェアマン)	村井 満	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	常勤	(公財)日本サッカー協会 副会長
副理事長	原 博実	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	常勤	(公財)日本サッカー協会 常務理事
理事	木下 由美子	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	常勤	なし
理事	有森 裕子	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	なし
理事	井畑 滋	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	なし
理事	岩上 和道	自: 2016年5月10日 至: 2018年3月7日	非常勤	(公財)日本サッカー協会 事務総長
理事	小川 佳実	自: 2016年5月10日 至: 2018年3月7日	非常勤	(公財)日本サッカー協会 理事、審判委員長
理事	織田 秀和	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	(株)サンフレッチェ広島 代表取締役社長
理事	木村 正明	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	(株)ファジアーノ岡山スポーツクラブ 代表取締役
理事	小宮山 悟	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	なし
理事	塚野 真樹	自: 2017年6月20日 至: 2018年3月7日	非常勤	株式会社 SC 鳥取 代表取締役社長
理事	並木 裕太	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	(株)フィールドマネジメント 代表取締役
理事	西野 朗	自: 2016年5月10日 至: 2018年3月7日	非常勤	(公財)日本サッカー協会 理事
理事	野々村 芳和	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	(株)北海道フットボールクラブ 代表取締役社長
理事	原田 宗彦	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	なし
理事	淵田 敬三	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	浦和レッドダイヤモンズ株式会社 代表取締役社長
理事	眞壁 潔	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	(株)湘南ベルマーレ 代表取締役会長
理事	村松 邦子	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	(株)ウェルネス・システム研究所 代表取締役
理事	山本 浩	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	なし

(2) 監事

(2018年1月1日時点(予定))

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	味村 隆司	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	(株)ディスクロード 代表取締役
監事	大塚 則子	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	大塚則子公認会計士事務所 代表

(3) 特任理事

(2018年1月1日時点(予定))

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
特任理事	池田 純	自: 2016年12月13日 至: 2018年3月7日	非常勤	有限会社プラスJ 代表取締役
特任理事	小西 孝生	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	株式会社Jリーグホールディングス 代表取締役社長
特任理事	馬場 渉	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	なし
特任理事	福西 崇史	自: 2016年3月9日 至: 2018年3月7日	非常勤	なし